

⑤株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 67 銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 24,443 百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車株式会社	2,025,017	11,797	営業上の取引関係の円滑化、維持・強化のため
株式会社ブリヂストン	443,811	1,624	営業上の取引関係の円滑化、維持・強化のため
横浜ゴム株式会社	784,064	760	営業上の取引関係の円滑化、維持・強化のため
株式会社大垣共立銀行	1,684,708	475	取引関係の維持・強化のため
株式会社十六銀行	1,266,557	455	取引関係の維持・強化のため
株式会社三菱UFJ フィナンシャル・グループ	760,010	430	取引関係の維持・強化のため
株式会社三井住友 フィナンシャルグループ	68,830	303	取引関係の維持・強化のため
株式会社丸順	463,950	278	取引関係の維持・強化のため
住友ゴム工業株式会社	208,299	273	営業上の取引関係の円滑化、維持・強化のため
株式会社滋賀銀行	346,880	194	取引関係の維持・強化のため
東洋ゴム工業株式会社	130,044	95	営業上の取引関係の円滑化、維持・強化のため
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	180,866	84	取引関係の維持・強化のため
三菱電機株式会社	50,000	58	営業上の取引関係の円滑化、維持・強化のため
中央自動車工業株式会社	71,361	50	営業上の取引関係の円滑化、維持・強化のため
豊田通商株式会社	13,340	34	営業上の取引関係の円滑化、維持・強化のため
スズキ株式会社	10,500	28	営業上の取引関係の円滑化、維持・強化のため
リンナイ株式会社	2,160	19	営業上の取引関係の円滑化、維持・強化のため
ダイハツ工業株式会社	10,000	18	営業上の取引関係の円滑化、維持・強化のため
第一生命保険株式会社	10,100	15	取引関係の維持・強化のため
サンメッセ株式会社	24,200	9	取引関係の維持・強化のため
株式会社御園座	40,000	9	取引関係の維持・強化のため
日立金属株式会社	6,063	8	営業上の取引関係の円滑化、維持・強化のため
本田技研工業株式会社	2,000	7	営業上の取引関係の円滑化、維持・強化のため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	33,230	6	取引関係の維持・強化のため

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社	2,672	6	取引関係の維持・強化のため
株式会社CKサンエツ	5,500	5	取引関係の維持・強化のため
株式会社カノークス	15,750	5	取引関係の維持・強化のため
日本伸銅株式会社	50,000	5	取引関係の維持・強化のため
東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社	1,750	1	取引関係の維持・強化のため
セイノーホールディングス株式会社	1,343	1	営業上の取引関係の円滑化、維持・強化のため

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車株式会社	400,000	2,330	営業上の取引関係の円滑化、維持・強化のため

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車株式会社	2,025,017	16,975	営業上の取引関係の円滑化、維持・強化のため
株式会社ブリヂストン	443,811	2,137	営業上の取引関係の円滑化、維持・強化のため
横浜ゴム株式会社	784,064	972	営業上の取引関係の円滑化、維持・強化のため
株式会社大垣共立銀行	1,684,708	640	取引関係の維持・強化のため
株式会社三菱UFJ フィナンシャル・グループ	760,010	565	取引関係の維持・強化のため
株式会社十六銀行	1,266,557	558	取引関係の維持・強化のため
住友ゴム工業株式会社	208,299	462	営業上の取引関係の円滑化、維持・強化のため
株式会社三井住友 フィナンシャルグループ	68,830	316	取引関係の維持・強化のため
株式会社滋賀銀行	346,880	208	取引関係の維持・強化のため
株式会社丸順	463,950	148	取引関係の維持・強化のため
東洋ゴム工業株式会社	65,022	140	営業上の取引関係の円滑化、維持・強化のため
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	180,866	89	取引関係の維持・強化のため
三菱電機株式会社	50,000	71	営業上の取引関係の円滑化、維持・強化のため
中央自動車工業株式会社	71,361	57	営業上の取引関係の円滑化、維持・強化のため
豊田通商株式会社	13,340	42	営業上の取引関係の円滑化、維持・強化のため
スズキ株式会社	10,500	37	営業上の取引関係の円滑化、維持・強化のため

銘 柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
リンナイ株式会社	2,160	19	営業上の取引関係の円滑化、維持・強化のため
ダイハツ工業株式会社	10,000	18	営業上の取引関係の円滑化、維持・強化のため
第一生命保険株式会社	10,100	17	取引関係の維持・強化のため
株式会社御園座	40,000	11	取引関係の維持・強化のため
株式会社CKサンエツ	8,500	11	取引関係の維持・強化のため
日立金属株式会社	6,063	11	営業上の取引関係の円滑化、維持・強化のため
サンメッセ株式会社	24,200	11	取引関係の維持・強化のため
MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社	2,672	9	取引関係の維持・強化のため
本田技研工業株式会社	2,000	7	営業上の取引関係の円滑化、維持・強化のため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	33,230	7	取引関係の維持・強化のため
株式会社カノークス	15,750	6	取引関係の維持・強化のため
セイノーホールディングス株式会社	1,343	1	営業上の取引関係の円滑化、維持・強化のため
日本伸銅株式会社	14,000	1	取引関係の維持・強化のため
東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社	1,750	1	取引関係の維持・強化のため

みなし保有株式

銘 柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車株式会社	400,000	3,353	営業上の取引関係の円滑化、維持・強化のため

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

(前事業年度)

該当するものではありません。

(当事業年度)

該当するものではありません。

⑥業務を執行した公認会計士について

会計監査は、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、会社法および金融商品取引法に基づく会計監査を受けており、業務を執行した公認会計士は、大中康宏氏および矢野直氏であります。また、監査業務に係る補助者は、公認会計士17名、その他14名であります。

⑦定款における取締役の定数や選任の決議要件

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および、累積投票によらない旨を定款に定めております。

⑧剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを可能とするため、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定めることができる旨を定款に定めております。

⑨株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	30	3	33	1
連結子会社	6	—	6	—
計	36	3	39	1

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

連結子会社であるPACIFIC INDUSTRIES USA INC. (米国) およびPACIFIC MANUFACTURING OHIO, INC. (米国) においては、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している監査法人の監査等を受けております。監査証明業務および非監査業務を含めた2社の支払うべき報酬合計は38百万円であります。

(当連結会計年度)

連結子会社であるPACIFIC INDUSTRIES USA INC. (米国)、PACIFIC MANUFACTURING OHIO, INC. (米国)、PACIFIC MANUFACTURING TENNESSEE, INC. (米国)においては、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している監査法人の監査等を受けております。監査証明業務および非監査業務を含めた3社の支払うべき報酬合計は43百万円であります。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、主にIFRS (国際財務報告基準) に関する指導・助言およびコンフォート・レター作成であります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、主にIFRS (国際財務報告基準) に関する指導・助言であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の規模および特性ならびに監査日数等を勘案し、監査役会の同意を得て決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表および事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、公益財団法人財務会計基準機構等が行う研修へ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 18,924	※2 13,811
受取手形及び売掛金	13,108	15,104
商品及び製品	2,724	3,147
仕掛品	1,956	2,084
原材料及び貯蔵品	1,776	2,025
繰延税金資産	1,001	1,041
未収入金	1,844	1,874
その他	394	324
貸倒引当金	△27	△31
流動資産合計	41,702	39,382
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 30,401	※2 34,251
減価償却累計額	△16,432	△17,584
建物及び構築物（純額）	13,969	16,667
機械装置及び運搬具	※2 66,934	※2 77,226
減価償却累計額	△50,813	△55,827
機械装置及び運搬具（純額）	16,121	21,398
工具、器具及び備品	※2 60,500	※2 63,153
減価償却累計額	△57,103	△58,824
工具、器具及び備品（純額）	3,397	4,329
土地	※2 6,807	※2 5,680
リース資産	2,160	2,325
減価償却累計額	△1,545	△1,838
リース資産（純額）	615	486
建設仮勘定	6,075	8,053
有形固定資産合計	46,987	56,615
無形固定資産		
投資その他の資産	709	1,002
投資有価証券	※1 23,449	※1 30,735
長期貸付金	16	128
繰延税金資産	132	184
退職給付に係る資産	2,684	4,895
その他	893	761
貸倒引当金	△12	△12
投資その他の資産合計	27,163	36,694
固定資産合計	74,860	94,312
資産合計	116,562	133,694

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,423	6,553
電子記録債務	-	6,281
短期借入金	3,754	3,698
1年内返済予定の長期借入金	※2 4,304	※2 2,990
未払金	※2 7,063	※2 4,154
未払費用	1,148	1,233
未払法人税等	1,375	951
未払消費税等	35	165
繰延税金負債	49	55
預り金	134	122
賞与引当金	1,433	1,487
役員賞与引当金	73	73
設備関係支払手形	329	37
その他	364	1,008
流動負債合計	29,491	28,813
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	6,000	6,000
長期借入金	※2 12,064	※2 13,237
繰延税金負債	6,503	8,661
役員退職慰労引当金	226	233
退職給付に係る負債	241	201
入会保証金	134	133
その他	※2 1,251	※2 954
固定負債合計	26,422	29,422
負債合計	55,914	58,235
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,320	4,320
資本剰余金	4,587	4,597
利益剰余金	37,846	43,878
自己株式	△334	△318
株主資本合計	46,419	52,478
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,891	14,786
為替換算調整勘定	1,321	5,693
退職給付に係る調整累計額	84	1,183
その他の包括利益累計額合計	11,297	21,663
新株予約権	145	168
少数株主持分	2,785	1,148
純資産合計	60,648	75,459
負債純資産合計	116,562	133,694

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
売上高	91,976	99,952
売上原価	※1, ※3 78,989	※1, ※3 85,129
売上総利益	12,986	14,822
販売費及び一般管理費	※2, ※3 7,486	※2, ※3 7,860
営業利益	5,500	6,962
営業外収益		
受取利息	51	34
受取配当金	359	489
持分法による投資利益	590	577
為替差益	646	601
その他	359	302
営業外収益合計	2,007	2,005
営業外費用		
支払利息	249	196
その他	196	80
営業外費用合計	445	276
経常利益	7,062	8,691
特別利益		
固定資産売却益	※4 3	※4 0
特別利益合計	3	0
特別損失		
固定資産除売却損	※5 85	※5 62
投資有価証券評価損	20	143
減損損失	※6 -	※6 1,663
特別損失合計	106	1,868
税金等調整前当期純利益	6,959	6,823
法人税、住民税及び事業税	2,382	2,098
法人税等調整額	28	△141
法人税等合計	2,410	1,956
少数株主損益調整前当期純利益	4,548	4,866
少数株主損失(△)	△38	△1,847
当期純利益	4,587	6,714

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,548	4,866
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,419	4,968
為替換算調整勘定	3,987	4,239
退職給付に係る調整額	-	1,099
持分法適用会社に対する持分相当額	230	150
その他の包括利益合計	※1 5,637	※1 10,458
包括利益	10,186	15,325
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,180	17,080
少数株主に係る包括利益	6	△1,755

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,320	4,583	33,959	△344	42,518
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	4,320	4,583	33,959	△344	42,518
当期変動額					
剰余金の配当			△700		△700
当期純利益			4,587		4,587
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		4		10	14
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	4	3,886	10	3,900
当期末残高	4,320	4,587	37,846	△334	46,419

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	8,451	△2,831	—	5,620	102	2,728	50,969
会計方針の変更による 累積的影響額							—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	8,451	△2,831	—	5,620	102	2,728	50,969
当期変動額							
剰余金の配当							△700
当期純利益							4,587
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							14
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,440	4,152	84	5,676	43	57	5,778
当期変動額合計	1,440	4,152	84	5,676	43	57	9,679
当期末残高	9,891	1,321	84	11,297	145	2,785	60,648

当連結会計年度(自 平成26年4月1日至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,320	4,587	37,846	△334	46,419
会計方針の変更による 累積的影響額			235		235
会計方針の変更を反映し た当期首残高	4,320	4,587	38,081	△334	46,654
当期変動額					
剰余金の配当			△917		△917
当期純利益			6,714		6,714
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		10		16	26
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	10	5,797	16	5,823
当期末残高	4,320	4,597	43,878	△318	52,478

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	9,891	1,321	84	11,297	145	2,785	60,648
会計方針の変更による 累積的影響額							235
会計方針の変更を反映し た当期首残高	9,891	1,321	84	11,297	145	2,785	60,883
当期変動額							
剰余金の配当							△917
当期純利益							6,714
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							26
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	4,895	4,371	1,099	10,366	22	△1,636	8,751
当期変動額合計	4,895	4,371	1,099	10,366	22	△1,636	14,575
当期末残高	14,786	5,693	1,183	21,663	168	1,148	75,459

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,959	6,823
減価償却費	6,996	6,637
減損損失	-	1,663
株式報酬費用	58	48
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	0
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	12	3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	105	47
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	23	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△8	4
受取利息及び受取配当金	△410	△524
支払利息	249	196
為替差損益 (△は益)	△392	△244
持分法による投資損益 (△は益)	△590	△577
有形固定資産除売却損益 (△は益)	65	32
投資有価証券評価損益 (△は益)	24	157
売上債権の増減額 (△は増加)	△775	△1,139
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△376	△216
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	362	168
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△201	△300
仕入債務の増減額 (△は減少)	688	2,620
その他の負債の増減額 (△は減少)	△82	△2,080
その他	46	9
小計	12,753	13,329
利息及び配当金の受取額	427	554
利息の支払額	△254	△211
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△2,237	△2,542
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,689	11,130
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△460	△303
定期預金の払戻による収入	89	269
有形固定資産の取得による支出	△9,330	△14,980
有形固定資産の売却による収入	17	36
無形固定資産の取得による支出	△468	△308
投資有価証券の取得による支出	△331	△224
投資有価証券の売却による収入	0	4
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	0	△0
長期貸付けによる支出	△17	△39
長期貸付金の回収による収入	15	13
その他	△264	162
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,749	△15,370

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△149	△243
長期借入れによる収入	3,090	4,100
長期借入金の返済による支出	△2,990	△4,316
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	5,969	-
長期購入未払金の増減額 (△は減少)	582	△271
リース債務の返済による支出	△336	△270
自己株式の純増減額 (△は増加)	△0	△0
配当金の支払額	△700	△916
少数株主からの払込みによる収入	52	107
少数株主への配当金の支払額	△1	△1
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,515	△1,812
現金及び現金同等物に係る換算差額	816	757
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,271	△5,294
現金及び現金同等物の期首残高	11,501	17,772
現金及び現金同等物の期末残高	※1 17,772	※1 12,478

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

15社

連結子会社の名称

(在外子会社)

PACIFIC INDUSTRIES USA INC.

PACIFIC MANUFACTURING OHIO, INC.

PACIFIC MANUFACTURING TENNESSEE, INC.

太平洋汽門工業股份有限公司

PACIFIC INDUSTRIES (THAILAND) CO., LTD.

太平洋バルブ工業株式会社

太平洋エアコントロール工業株式会社

天津太平洋汽車部件有限公司

太平洋工業（中国）投資有限公司

長沙太平洋半谷汽車部件有限公司

太平洋汽車部件科技（常熟）有限公司

(国内子会社)

ピーアイシステム株式会社

太平洋開発株式会社

太平洋産業株式会社

太養興産株式会社

上記のうち、PACIFIC MANUFACTURING TENNESSEE, INC. および太平洋汽車部件科技（常熟）有限公司については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称

PACIFIC INDUSTRIES EUROPE NV/SA 他2社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社3社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数

1社

会社等の名称

P E Cホールディングス株式会社

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称

PACIFIC INDUSTRIES EUROPE NV/SA 他2社

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社3社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち在外子会社6社（太平洋バルブ工業株式会社、太平洋エアコントロール工業株式会社、天津太平洋汽車部件有限公司、太平洋工業（中国）投資有限公司、長沙太平洋半谷汽車部件有限公司、太平洋汽車部件科技（常熟）有限公司）については、決算日が12月31日であり、連結決算日と異なっていますが、決算日差異が3ヶ月以内であるため、決算日差異期間における重要な変動を除き12月31日現在の財務諸表をそのまま使用しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

主として移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

当社および国内子会社は主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を、在外連結子会社は主として移動平均法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 15年～38年

機械装置及び運搬具 8年～10年

工具、器具及び備品 2年～6年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)、販売用のソフトウェアについては販売見込期間(3年)に基づいております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

主として従業員の賞与に充てるため、期末在籍従業員数と前回支給実績をもとに支給見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退任により支給する慰労金に充てるため、社外取締役を除く取締役については平成23年6月18日における退職慰労金制度廃止時点での支給内規に基づく要支給額、社外取締役および監査役については支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

また、執行役員については、平成23年6月18日における退職慰労金制度廃止時点での支給内規に基づく要支給額を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権については、振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(イ) ヘッジ手段－金利スワップ

ヘッジ対象－借入金の利息

(ロ) ヘッジ手段－為替予約

ヘッジ対象－外貨建金銭債権

③ ヘッジ方針

当社は、社内管理規定の「為替予約に関するデリバティブ取引規定」に基づき、為替変動リスクを、また、「金利に関するデリバティブ取引規定」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約に係る振当処理については、ヘッジの有効性は明らかであると判断しております。特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。ただし、金額が僅少な場合は、発生した年度の損益として処理しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理の方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、ならびに割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が325百万円、利益剰余金が235百万円それぞれ増加し、退職給付に係る負債が36百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ19百万円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

有形固定資産(リース資産を除く)については、当社および国内連結子会社は、主として定率法(ただし、建物(建物付属設備を除く)、および、工具、器具及び備品のうち当社のプレス・樹脂製品事業の金型については定額法)を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

当社グループでは、事業構造の革新や企業価値向上をめざし、中期経営計画への取り組みを進める中、“守りから攻め”の経営に転換し、国内外拠点の再編・拡充や高付加価値製品生産設備への投資を拡大してまいりました。この変更は、これらの国内における新規設備の本格稼働が当連結会計年度より開始されることを契機に、有形固定資産の使用状況について検討したことによるものであります。

その結果、従来、有形固定資産は新設備の稼働開始時の負荷が高く、経過年数とともに低下する傾向でありましたが、今後は長期安定的に稼働することが見込まれます。また、当社グループの更なるグローバル展開を踏まえ、重要性が高まる海外連結子会社が採用する減価償却方法との整合性を図ることが合理的であると判断したことから、減価償却の方法を定額法に変更するものであります。

これにより、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の減価償却費は736百万円減少し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ685百万円増加しております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	5,325百万円	6,139百万円

※2 担保資産および担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
現金及び預金	9百万円 (一百万円)	11百万円 (一百万円)
建物及び構築物	631 (631)	673 (673)
機械装置及び運搬具	1,727 (1,727)	1,625 (1,625)
工具、器具及び備品	0 (0)	0 (0)
土地	960 (733)	1,032 (805)
計	3,328 (3,092)	3,342 (3,104)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	63百万円 (63百万円)	70百万円 (70百万円)
未払金	15 (一)	15 (一)
長期借入金	115 (115)	57 (57)
固定負債その他 (長期未払金)	90 (一)	75 (一)
計	285 (179)	217 (127)

上記のうち、()内書は財団抵当ならびに当該債務を示しております。

3 当社および連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
当座貸越極度額	2,050百万円	2,052百万円
借入実行残高	—	—
差引額	2,050	2,052

(連結損益計算書関係)

- ※1 期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価（△は戻入）に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	△21百万円	16百万円

- ※2 販売費及び一般管理費のうちその主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
支払運賃	2,230百万円	2,197百万円
給料賃金	1,923	2,173
賞与引当金繰入額	258	279
役員賞与引当金繰入額	73	73
退職給付費用	111	95
役員退職慰労引当金繰入額	22	23

- ※3 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	735百万円	905百万円

- ※4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	一百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	3	0
工具、器具及び備品	0	—
計	3	0

- ※5 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	5百万円	4百万円
機械装置及び運搬具	69	54
工具、器具及び備品	5	0
建設仮勘定	6	1
土地	—	0
計	85	62

※6 減損損失の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)			
<p style="text-align: center;">_____</p>	当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。			
	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
	ゴルフ場	太平洋開発 (株)	建物及び構築物	206
		機械装置及び運搬具	20	
(養老カントリークラブ)		工具、器具及び備品	2	
岐阜県大垣市		土地	1,358	
		リース資産	57	
		無形固定資産	17	
	計		1,663	
<p>当社グループは、管理会計上の事業ごとまたは物件ごとに資産のグルーピングを行っております。当社グループが経営するゴルフ場（養老カントリークラブ）はゴルフ場を取り巻く経営環境の悪化に伴い回収可能価額が低下したため減損損失を認識し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準等に基づき評価しております。</p>				

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	2,126百万円	6,389百万円
組替調整額	20	140
税効果調整前	2,147	6,529
税効果額	△727	△1,560
その他有価証券評価差額金	1,419	4,968
為替換算調整勘定：		
当期発生額	3,987	4,239
組替調整額	—	—
税効果調整前	3,987	4,239
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	3,987	4,239
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	—	1,617
組替調整額	—	△16
税効果調整前	—	1,600
税効果額	—	△501
退職給付に係る調整額	—	1,099
持分法適用会社に対する 持分相当額：		
当期発生額	232	223
組替調整額	△1	△72
持分法適用会社に対する 持分相当額	230	150
その他の包括利益合計	5,637	10,458

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	54,646,347	—	—	54,646,347

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,211,401	318	35,300	1,176,419

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加

318株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの権利行使による減少

35,300株

3 新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	145
合計			—	—	—	—	145

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月15日 定時株主総会	普通株式	323	6	平成25年3月31日	平成25年6月17日
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	377	7	平成25年9月30日	平成25年11月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月14日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	485	9	平成26年3月31日	平成26年6月16日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	54,646,347	—	—	54,646,347

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,176,419	151	55,000	1,121,570

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加

151株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの権利行使による減少

55,000株

3 新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	168
合計			—	—	—	—	168

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月14日 定時株主総会	普通株式	485	9	平成26年3月31日	平成26年6月16日
平成26年10月29日 取締役会	普通株式	431	8	平成26年9月30日	平成26年11月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月13日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	863	16	平成27年3月31日	平成27年6月15日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	18,924百万円	13,811百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	△1,151	△1,333
現金及び現金同等物	17,772	12,478

(リース取引関係)

(借主側)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	機械装置 及び運搬具	合計
取得価額相当額	966百万円	966百万円
減価償却累計額相当額	961	961
期末残高相当額	5	5

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

② 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	5百万円	—百万円
1年超	—	—
合計	5	—

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

③ 支払リース料および減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
支払リース料	138百万円	5百万円
減価償却費相当額	138百万円	5百万円

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

・有形固定資産

主として、プレス・樹脂製品事業における生産設備(機械及び装置)であります。

② リース資産の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2)③に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	20百万円	19百万円
1年超	108	91
合計	128	110

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については主に短期的な預金に限定し、必要な資金を銀行借入等により調達しております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として外貨建ての営業債務をネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、全て1年以内の支払期日であります。

短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、転換社債型新株予約権付社債、長期借入金（原則として7年以内）およびファイナンス・リース取引にかかるリース債務は、主に設備投資に係る資金調達であります。このうち一部は、変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、連結子会社および非連結子会社に対する外貨建ての営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、長期借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の注記事項の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の債務不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規定に従い、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権について、月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、4ヶ月を限度として、輸出により発生する外貨建営業債権に対する先物為替予約を行っております。また、当社は、長期借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社および連結子会社は、それぞれ、各部署からの報告に基づき経理部門が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算出された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち23.4%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	18,924	18,924	—
(2) 受取手形及び売掛金	13,108	13,108	—
(3) 投資有価証券	17,099	17,099	—
資産計	49,132	49,132	—
(1) 支払手形及び買掛金	9,423	9,423	—
(2) 短期借入金	3,754	3,754	—
(3) 未払金	7,063	7,063	—
(4) 転換社債型新株予約権付社債	6,000	6,195	195
(5) 長期借入金	16,369	16,462	93
負債計	42,610	42,899	288
デリバティブ取引(*)	1	1	—

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で示しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	13,811	13,811	—
(2) 受取手形及び売掛金	15,104	15,104	—
(3) 投資有価証券	23,593	23,593	—
資産計	52,509	52,509	—
(1) 支払手形及び買掛金	6,553	6,553	—
(2) 電子記録債務	6,281	6,281	—
(3) 短期借入金	3,698	3,698	—
(4) 未払金	4,154	4,154	—
(5) 転換社債型新株予約権付社債	6,000	6,810	810
(6) 長期借入金	16,227	16,278	50
負債計	42,915	43,776	860
デリバティブ取引(*)	(0)	(0)	—

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

前連結会計年度（平成26年3月31日）

資 産

- (1) 現金及び預金、ならびに (2) 受取手形及び売掛金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (3) 投資有価証券
これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」を参照ください。

負 債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、ならびに (3) 未払金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (4) 転換社債型新株予約権付社債
転換社債型新株予約権付社債の時価については、取引所の価格によっております。
- (5) 長期借入金
長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」を参照ください。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

資 産

- (1) 現金及び預金、ならびに (2) 受取手形及び売掛金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (3) 投資有価証券
これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」を参照ください。

負 債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金、ならびに (4) 未払金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (5) 転換社債型新株予約権付社債
転換社債型新株予約権付社債の時価については、取引所の価格によっております。
- (6) 長期借入金
長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	6,349	7,142

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。
前連結会計年度において、非上場株式について20百万円、当連結会計年度において、非上場株式について143百万の減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	18,924	—	—	—
受取手形及び売掛金	13,108	—	—	—
合計	32,032	—	—	—

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	13,811	—	—	—
受取手形及び売掛金	15,104	—	—	—
合計	28,916	—	—	—

(注4) 転換社債型新株予約権付社債、長期借入金およびその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	3,754	—	—	—	—	—
その他有利子負債 未払金	15	—	—	—	—	—
転換社債型新株予約権付社債	—	—	—	—	6,000	—
長期借入金	4,304	2,966	4,604	1,402	3,090	—
その他有利子負債 固定負債、その他	—	15	15	15	15	30
合計	8,074	2,981	4,619	1,418	9,105	30

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	3,698	—	—	—	—	—
その他有利子負債 未払金	15	—	—	—	—	—
転換社債型新株予約権付社債	—	—	—	6,000	—	—
長期借入金	2,990	4,627	1,420	3,590	1,950	1,650
その他有利子負債 固定負債、その他	—	15	15	15	15	15
合計	6,704	4,642	1,435	9,605	1,965	1,665

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	17,090	2,026	15,063
	(2) 債券	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	17,090	2,026	15,063
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	9	11	△2
	(2) 債券	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	9	11	△2
合計		17,099	2,038	15,061

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	23,581	2,030	21,551
	(2) 債券	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	23,581	2,030	21,551
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	11	11	△0
	(2) 債券	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	11	11	△0
合計		23,593	2,042	21,550

2 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

前連結会計年度において、有価証券（その他有価証券の株式）について20百万円減損処理を行っております。

なお、株式の減損にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落したものについては全て減損処理を行い、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもののうち、最近1年間にわたって平均月末時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したものについては、回復可能性を検討し、減損処理を行っております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当連結会計年度において、有価証券（その他有価証券の株式）について143百万円減損処理を行っております。

なお、株式の減損にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落したものについては全て減損処理を行い、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもののうち、最近1年間にわたって平均月末時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したものについては、回復可能性を検討し、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
通貨関連

前連結会計年度（平成26年3月31日）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	875	—	1	1
合計		875	—	1	1

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引・・・先物為替相場によっております。

2 上記は、連結貸借対照表上相殺消去されている連結子会社に対する外貨建金銭債権をヘッジする目的で締結している為替予約であります。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	732	—	△0	△0
合計		732	—	△0	△0

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引・・・先物為替相場によっております。

2 上記は、連結貸借対照表上相殺消去されている連結子会社に対する外貨建金銭債権をヘッジする目的で締結している為替予約であります。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
通貨関連

前連結会計年度（平成26年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建 ユーロ	売掛金	156	—	1
合計			156	—	1

(注) 時価の算定方法 先物為替相場に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

該当事項はありません。

金利関連

前連結会計年度（平成26年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・ 固定支払	長期借入金	2,500	650	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・ 固定支払	長期借入金	2,500	2,500	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度および確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金または年金を支給します。

なお、一部の確定給付企業年金制度には、退職給付信託が設定されております。退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度および退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	6,732	6,840
会計方針の変更による累積的影響額	—	△361
会計方針の変更を反映した期首残高	6,732	6,478
勤務費用	255	286
利息費用	100	65
数理計算上の差異の発生額	127	151
退職給付の支払額	△376	△310
退職給付債務の期末残高	6,840	6,671

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	8,275	9,387
期待運用収益	181	229
数理計算上の差異の発生額	907	1,768
事業主からの拠出額	399	406
退職給付の支払額	△376	△310
年金資産の期末残高	9,387	11,482

(3) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	6,840	6,671
年金資産	△9,387	△11,482
	△2,547	△4,811
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△2,547	△4,811
退職給付に係る負債	137	84
退職給付に係る資産	△2,684	△4,895
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△2,547	△4,811

(4) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	255	286
利息費用	100	65
期待運用収益	△181	△229
数理計算上の差異の費用処理額	20	△16
確定給付制度に係る退職給付費用	196	104

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
数理計算上の差異	—	1,600
合計	—	1,600

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
未認識数理計算上の差異	128	1,728
合計	128	1,728

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
債券	24%	21%
株式	58%	63%
その他	18%	16%
合計	100%	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が29%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております）

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
割引率	1.5%	1.0%
長期期待運用収益率	3.0%	3.0%

3 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	105	104
退職給付費用	93	132
退職給付の支払額	△33	△25
制度への拠出額	△67	△101
その他	6	6
退職給付に係る負債の期末残高	104	116

(2) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	285	393
年金資産	△255	△364
	30	28
非積立型制度の退職給付債務	74	87
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	104	116
退職給付に係る負債	104	116
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	104	116

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度93百万円 当連結会計年度132百万円

4 確定拠出制度

当社および連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度141百万円、当連結会計年度143百万円です。

(ストック・オプション等関係)

1 スtock・オプションにかかる費用計上額および科目名

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月1日 至 平成27年 3月31日)
売上原価	17	14
販売費及び一般管理費	40	34

2 スtock・オプションの内容、規模およびその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成23年 ストック・オプション	平成24年 ストック・オプション	平成25年 ストック・オプション	平成26年 ストック・オプション
会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
付与対象者の区分 および人数(名)	当社取締役6名および 当社執行役員8名	当社取締役6名および 当社執行役員8名	当社取締役6名および 当社執行役員9名	当社取締役6名および 当社執行役員8名
株式の種類 および付与数(株)	普通株式 149,800株	普通株式 105,700株	普通株式 86,900株	普通株式 73,000株
付与日	平成23年 8月 1日	平成24年 8月 1日	平成25年 8月 1日	平成26年 8月 1日
権利確定条件	権利確定条件は付さ れておりません。	権利確定条件は付さ れておりません。	権利確定条件は付さ れておりません。	権利確定条件は付さ れておりません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定め はありません。	対象勤務期間の定め はありません。	対象勤務期間の定め はありません。	対象勤務期間の定め はありません。
権利行使期間	平成23年 8月 2日～ 平成27年 7月31日	平成24年 8月 2日～ 平成28年 7月31日	平成25年 8月 2日～ 平成30年 7月31日	平成26年 8月 2日～ 平成31年 7月31日

(2) スtock・オプションの規模およびその変動状況

当連結会計年度(平成27年3月31日)において存在したストック・オプションを対象とし、
ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成23年 ストック・オプション	平成24年 ストック・オプション	平成25年 ストック・オプション	平成26年 ストック・オプション
会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
権利確定前				
前連結会計年度末 (株)	—	—	—	—
付与(株)	—	—	—	73,000
失効(株)	—	—	—	—
権利確定(株)	—	—	—	73,000
未確定残(株)	—	—	—	—
権利確定後				
前連結会計年度末 (株)	121,200	91,800	86,900	—
権利確定(株)	—	—	—	73,000
権利行使(株)	25,000	16,100	13,900	—
失効(株)	—	—	—	—
未行使残(株)	96,200	75,700	73,000	73,000

② 単価情報

	平成23年 ストック・オプション	平成24年 ストック・オプション	平成25年 ストック・オプション	平成26年 ストック・オプション
会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
権利行使価格 (円)	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)	815	815	815	—
付与日における公 正な評価単価 (円)	422	397	672	665

3 スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成26年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

(1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値および見積方法

	平成26年ストック・オプション
会社名	提出会社
株価変動性 (注) 1	40.106%
予想残存期間 (注) 2	5.597年
予想配当 (注) 3	16円/株
無リスク利率 (注) 4	0.176%

(注) 1 予想残存期間5.597年に対応する期間（平成20年12月26日から平成26年8月1日）の株価実績に基づき算定しております。

2 過去50年間の役員データにより、平均的な退任までの期間を見積もっております。

3 平成26年3月期の配当実績によっております。

4 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積もりは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方式を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(繰延税金資産)		
減価償却資産	354百万円	332百万円
減損損失	694	1,221
一括償却資産	12	10
投資有価証券	115	151
会員権	7	6
未払事業税	98	93
賞与引当金	474	451
退職給付に係る負債	206	260
役員退職慰労引当金	68	61
未払金(確定拠出年金)	139	90
繰越欠損金	517	474
未実現利益	221	314
その他	378	418
繰延税金資産 小計	3,288	3,886
評価性引当額	△1,606	△2,144
繰延税金資産 合計	1,681	1,742
(繰延税金負債)		
退職給付に係る資産	△888	△1,549
固定資産圧縮積立金	△888	△793
その他有価証券評価差額金	△5,219	△6,779
その他	△104	△109
繰延税金負債 合計	△7,099	△9,232
繰延税金負債の純額	△5,418	△7,490

前連結会計年度および当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	1,001百万円	1,041百万円
固定資産 繰延税金資産	132	184
流動負債 繰延税金負債	△49	△55
固定負債 繰延税金負債	△6,503	△8,661

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.2%	34.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.4	0.4
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△1.6	△2.0
住民税均等割	0.4	0.4
外国税額控除	△0.2	△0.3
評価性引当額の増減	2.3	8.9
連結調整項目	△1.2	△1.5
子会社との実効税率差	△1.6	△2.6
在外子会社の税額免除	△1.2	△0.4
法人税特別控除額	△0.8	△8.3
税率変更に伴う影響額	0.6	△0.5
その他	0.3	△0.2
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	34.6	28.7

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）および「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の34.8%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは32.3%、平成28年4月1日以降のものについては31.5%にそれぞれ変更されております。

その結果、流動資産の繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が51百万円、固定負債の繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が850百万円、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が36百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が706百万円、退職給付に係る調整累計額が56百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「プレス・樹脂製品事業」および「バルブ製品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「プレス・樹脂製品事業」は、自動車用プレス・樹脂製品および金型製品等の製造・販売をしております。「バルブ製品事業」は、タイヤバルブ・バルブコア製品、バルブ関連製品、自動車用TPMS製品（直接式タイヤ空気圧監視システム）、コンプレッサー関連製品および電子機器製品等の製造・販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

項目	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	プレス・ 樹脂 製品事業	バルブ 製品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	64,529	27,087	91,616	359	91,976	—	91,976
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	396	396	△396	—
計	64,529	27,087	91,616	756	92,372	△396	91,976
セグメント利益又は セグメント損失(△)	1,334	4,177	5,511	0	5,512	△12	5,500
セグメント資産	50,574	27,309	77,883	2,830	80,714	35,848	116,562
その他の項目							
減価償却費	5,289	1,682	6,971	46	7,018	△21	6,996
のれんの償却額	15	—	15	—	15	—	15
減損損失	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	8,100	3,013	11,114	103	11,218	△49	11,168

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報・サービス事業等でありま

す。

2 重要な調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△12百万円は、セグメント間取引消去の金額であります。

(2)セグメント資産の調整額35,848百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産33,364百万円、投資有価証券の調整額4,628百万円およびその他の調整額△2,145百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券等であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

項目	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	プレス・ 樹脂 製品事業	バルブ 製品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	68,558	31,000	99,559	392	99,952	—	99,952
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	493	493	△493	—
計	68,558	31,000	99,559	886	100,445	△493	99,952
セグメント利益又は セグメント損失(△)	1,574	5,387	6,961	44	7,006	△43	6,962
セグメント資産	66,921	29,618	96,539	1,184	97,723	35,971	133,694
その他の項目							
減価償却費	4,913	1,705	6,619	38	6,657	△20	6,637
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	—
減損損失	—	—	—	1,663	1,663	—	1,663
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	12,876	2,529	15,406	63	15,470	△80	15,390

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報・サービス事業等であり
ます。

2 重要な調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△43百万円は、セグメント間取引消去の金額であり
ます。

(2)セグメント資産の調整額35,971百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産33,320百万円、
投資有価証券の調整額5,402百万円およびその他の調整額△2,752百万円が含まれております。全社資産
は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券等であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 報告セグメントの変更等に関する事項

(退職給付に関する会計基準)

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度より退職給付債務および勤務費用の計算方法を変更した
ことに伴い、事業セグメントの退職給付債務および勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「プレス・樹脂製品事業」のセグメント利益が
12百万円、「バルブ製品事業」のセグメント利益が5百万円、「その他」のセグメント利益が0百万円そ
れぞれ増加しております。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、当社および国内連結子会
社は、主として定率法(ただし、建物(建物付属設備を除く)、および、工具、器具及び備品のうち当社
のプレス・樹脂製品事業の金型については定額法)を採用しては定額法)を採用しては定額法)を採用しては定額法
に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「プレス・樹脂製品事業」のセグメント利益が
468百万円、「バルブ製品事業」のセグメント利益が212百万円、「その他」のセグメント利益が4百万円
それぞれ増加しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	その他	合計
52,025	18,427	20,097	1,425	91,976

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	合計
24,643	17,299	5,044	46,987

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車(株)	40,130	プレス・樹脂製品事業およびバルブ製品事業

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	その他	合計
50,437	22,740	23,686	3,087	99,952

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	合計
26,935	19,966	9,713	56,615

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車(株)	38,169	プレス・樹脂製品事業およびバルブ製品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はP E Cホールディングス株式会社であり、その要約連結財務情報は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	P E Cホールディングス株式会社	
	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	16,104	18,413
固定資産合計	18,482	20,624
流動負債合計	5,592	6,415
固定負債合計	7,111	7,695
純資産合計	21,882	24,927
売上高	17,692	17,507
税金等調整前当期純利益	3,873	3,913
当期純利益	2,496	2,552

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,079円42銭	1,385円19銭
1株当たり当期純利益	85円80銭	125円47銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	84円49銭	111円09銭

(注) 1 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	4,587	6,714
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,587	6,714
普通株式の期中平均株式数(千株)	53,461	53,512
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数(千株)	830	6,928
(うち転換社債型新株予約権付社債)	(551)	(6,622)
(うち新株予約権)	(278)	(305)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	60,648	75,459
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	2,931	1,317
(うち新株予約権)	(145)	(168)
(うち少数株主持分)	(2,785)	(1,148)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	57,716	74,142
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	53,469	53,524

3 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。なお、当連結会計年度の1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
提出会社	第3回無担保 転換社債型 新株予約権付社債	平成26年 3月19日	6,000	6,000	—	無	平成31年 3月19日
合計	—	—	6,000	6,000	—	—	—

(注) 1 第3回無担保転換社債型新株予約権付社債の内容

発行すべき 株式の内容	新株予約権 の発行価額	株式の発行 価格 (円) (※2)	発行価額の 総額 (百万円)	新株予約権の行使に より発行した株式の 発行価額の総額 (百万円)	新株予約権の 付与割合 (%)	新株予約権の 行使期間	代用払込に関 する事項
普通株式	無償	906	6,000	—	100	自 平成26年 5月1日 至 平成31年 3月15日	(※1)

(※1) 各本新株予約権の行使に際しては、当該各本新株予約権が付された本新株予約権付社債についての社債を出資するものとし、当該各本新株予約権が付された本新株予約権付社債についての社債の価額は、その払込金額と同額とする。

(※2) 平成27年6月13日開催の第91回定時株主総会において、期末配当金を1株につき16円(うち創業85周年記念配当2円)とする剰余金の配当に関する議案が承認可決され、中間配当金を含めた当期の年間配当が1株につき24円となったことに伴い、本新株予約権付社債の要項に記載された転換価額の調整条項の適用により、平成27年7月10日以降の転換価額は901.4円となる。

2 連結決算日後5年内の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
—	—	—	6,000	—

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,754	3,698	0.7	—
1年以内に返済予定の長期借入金	4,304	2,990	1.6	—
その他有利子負債 未払金	15	15	1.3	—
1年以内に返済予定のリース債務	258	97	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	12,064	13,237	0.8	平成28年4月21日～ 平成34年3月31日
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。)	392	487	—	平成28年11月24日～ 平成42年3月24日
その他有利子負債 固定負債、その他	90	75	1.3	平成28年9月25日～ 平成31年3月25日
合計	20,880	20,599	—	—

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
- 2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
- 3 長期借入金、リース債務およびその他有利子負債（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	4,627	1,420	3,590	1,950
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	94	85	62	37
その他有利子負債 固定負債、その他	15	15	15	15

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	23,264	47,640	73,308	99,952
税金等調整前四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,439	3,513	4,597	6,823
四半期(当期) 純利益 (百万円)	1,001	2,464	4,424	6,714
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	18.72	46.07	82.68	125.47

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益 (円)	18.72	27.34	36.60	42.79

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,241	5,737
受取手形	737	785
売掛金	※1 9,051	※1 10,319
商品及び製品	824	977
仕掛品	1,242	1,238
原材料及び貯蔵品	986	1,009
繰延税金資産	729	666
その他	※1 2,576	※1 3,356
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	29,389	24,090
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,520	7,602
構築物	591	575
機械及び装置	6,901	9,178
車両運搬具	1	2
工具、器具及び備品	1,571	2,102
土地	※2 3,531	※2 3,562
リース資産	532	478
建設仮勘定	2,753	2,678
有形固定資産合計	22,405	26,181
無形固定資産		
ソフトウェア	152	221
その他	143	246
無形固定資産合計	296	468
投資その他の資産		
投資有価証券	18,005	24,468
関係会社株式	13,742	15,455
関係会社出資金	6,806	8,660
関係会社長期貸付金	2,017	2,125
長期前払費用	58	66
前払年金費用	2,552	3,158
その他	144	146
貸倒引当金	△12	△12
投資その他の資産合計	43,314	54,068
固定資産合計	66,016	80,718
資産合計	95,405	104,808

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	95	33
電子記録債務	-	6,281
買掛金	※1 7,403	※1 3,315
短期借入金	※1 4,060	※1 3,610
1年内返済予定の長期借入金	4,100	2,800
リース債務	236	75
未払金	※1,※2 6,236	※1,※2 2,939
未払費用	※1 689	※1 684
未払法人税等	1,250	801
預り金	86	96
賞与引当金	1,319	1,381
役員賞与引当金	73	73
その他	3	906
流動負債合計	25,555	22,998
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	6,000	6,000
長期借入金	11,640	12,940
リース債務	323	440
繰延税金負債	5,906	7,615
退職給付引当金	144	131
役員退職慰労引当金	193	190
その他	※1,※2 398	※1,※2 292
固定負債合計	24,605	27,609
負債合計	50,161	50,608
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,320	4,320
資本剰余金		
資本準備金	4,575	4,575
その他資本剰余金	5	15
資本剰余金合計	4,581	4,591
利益剰余金		
利益準備金	1,080	1,080
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	660	668
別途積立金	12,000	12,000
繰越利益剰余金	12,867	16,798
利益剰余金合計	26,608	30,546
自己株式	△214	△198
株主資本合計	35,295	39,260
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,802	14,771
評価・換算差額等合計	9,802	14,771
新株予約権	145	168
純資産合計	45,244	54,199
負債純資産合計	95,405	104,808

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
売上高	※2 61,206	※2 62,080
売上原価	※2 51,006	※2 51,467
売上総利益	10,199	10,612
販売費及び一般管理費	※1, ※2 5,529	※1, ※2 5,496
営業利益	4,669	5,115
営業外収益		
受取利息及び配当金	※2 647	※2 821
為替差益	233	227
その他	※2 583	※2 539
営業外収益合計	1,464	1,588
営業外費用		
支払利息	※2 242	※2 180
その他	113	31
営業外費用合計	356	211
経常利益	5,778	6,493
特別損失		
固定資産除売却損	68	39
投資有価証券評価損	20	143
関係会社株式評価損	-	85
特別損失合計	89	267
税引前当期純利益	5,688	6,225
法人税、住民税及び事業税	2,021	1,483
法人税等調整額	48	98
法人税等合計	2,070	1,581
当期純利益	3,618	4,643

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
当期首残高	4,320	4,575	1	4,577
会計方針の変更による 累積的影響額				
会計方針の変更を反映し た当期首残高	4,320	4,575	1	4,577
当期変動額				
実効税率変更に伴う積 立金の増加				
固定資産圧縮積立金の 積立				
固定資産圧縮積立金の 取崩				
固定資産圧縮特別勘定 積立金の取崩				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			4	4
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	4	4
当期末残高	4,320	4,575	5	4,581

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本 合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計		
		固定資産 圧縮積立金	固定資産 圧縮特別 勘定積立金	別途積立金	繰越 利益剰余金			
当期首残高	1,080	705	14	12,000	9,889	23,690	△224	32,363
会計方針の変更による 累積的影響額						—		—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,080	705	14	12,000	9,889	23,690	△224	32,363
当期変動額								
実効税率変更に伴う積 立金の増加		2			△2	—		—
固定資産圧縮積立金の 積立		14			△14	—		—
固定資産圧縮積立金の 取崩		△62			62	—		—
固定資産圧縮特別勘定 積立金の取崩			△14		14	—		—
剰余金の配当					△700	△700		△700
当期純利益					3,618	3,618		3,618
自己株式の取得							△0	△0
自己株式の処分							10	14
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	△45	△14	—	2,978	2,917	10	2,932
当期末残高	1,080	660	—	12,000	12,867	26,608	△214	35,295

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計		
当期首残高	8,390	8,390	102	40,856
会計方針の変更による 累積的影響額				—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	8,390	8,390	102	40,856
当期変動額				
実効税率変更に伴う積 立金の増加				—
固定資産圧縮積立金の 積立				—
固定資産圧縮積立金の 取崩				—
固定資産圧縮特別勘定 積立金の取崩				—
剰余金の配当				△700
当期純利益				3,618
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				14
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,411	1,411	43	1,455
当期変動額合計	1,411	1,411	43	4,388
当期末残高	9,802	9,802	145	45,244

当事業年度(自 平成26年4月1日至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
当期首残高	4,320	4,575	5	4,581
会計方針の変更による 累積的影響額				
会計方針の変更を反映し た当期首残高	4,320	4,575	5	4,581
当期変動額				
実効税率変更に伴う積 立金の増加				
固定資産圧縮積立金の 積立				
固定資産圧縮積立金の 取崩				
固定資産圧縮特別勘定 積立金の取崩				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			10	10
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	10	10
当期末残高	4,320	4,575	15	4,591

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	利益剰余金						利益剰余金 合計		
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計			
		固定資産 圧縮積立金	固定資産 圧縮特別 勘定積立金	別途積立金	繰越 利益剰余金				
当期首残高	1,080	660	—	12,000	12,867	26,608	△214	35,295	
会計方針の変更による 累積的影響額					212	212		212	
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,080	660	—	12,000	13,080	26,820	△214	35,508	
当期変動額									
実効税率変更に伴う積 立金の増加		31			△31	—		—	
固定資産圧縮積立金の 積立		31			△31	—		—	
固定資産圧縮積立金の 取崩		△54			54	—		—	
固定資産圧縮特別勘定 積立金の取崩					—	—		—	
剰余金の配当					△917	△917		△917	
当期純利益					4,643	4,643		4,643	
自己株式の取得							△0	△0	
自己株式の処分							16	26	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	8	—	—	3,717	3,726	16	3,752	
当期末残高	1,080	668	—	12,000	16,798	30,546	△198	39,260	

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計		
当期首残高	9,802	9,802	145	45,244
会計方針の変更による 累積的影響額				212
会計方針の変更を反映し た当期首残高	9,802	9,802	145	45,456
当期変動額				
実効税率変更に伴う積 立金の増加				—
固定資産圧縮積立金の 積立				—
固定資産圧縮積立金の 取崩				—
固定資産圧縮特別勘定 積立金の取崩				—
剰余金の配当				△917
当期純利益				4,643
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				26
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	4,968	4,968	22	4,991
当期変動額合計	4,968	4,968	22	8,743
当期末残高	14,771	14,771	168	54,199

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券

① 子会社株式および関連会社株式：移動平均法による原価法

② その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)、販売用のソフトウェアについては、販売見込期間(3年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与に充てるため、期末在籍従業員数と前回支給実績をもとに支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

また、執行役員については、平成23年6月18日における退職慰労金制度廃止時点での支給内規に基づく要支給額を計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退任により支給する慰労金に充てるため、社外取締役を除く取締役については平成23年6月18日における退職慰労金制度廃止時点での支給内規に基づく要支給額、社外取締役および監査役については支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権について、振当処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理を採用しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理の方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、ならびに割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の前払年金費用が309百万円、繰越利益剰余金が212百万円それぞれ増加し、退職給付引当金が16百万円減少しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ18百万円増加しております。

なお、当事業年度の1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

有形固定資産（リース資産を除く）については、当社は、定率法（ただし、建物（建物付属設備を除く）、および、工具、器具及び備品のうち当社のプレス・樹脂製品事業の金型については定額法）を採用しておりましたが、当事業年度より定額法に変更しております。

当社では、事業構造の革新や企業価値向上をめざし、中期経営計画への取り組みを進める中、“守りから攻め”の経営に転換し、国内外拠点の再編・拡充や高付加価値製品生産設備への投資を拡大してまいりました。この変更は、これらの国内における新規設備の本格稼働が当事業年度より開始されることを契機に、有形固定資産の使用状況について検討したことによるものであります。

その結果、従来、有形固定資産は新設備の稼働開始時の負荷が高く、経過年数とともに低下する傾向でありましたが、今後は長期安定的に稼働することが見込まれます。また、当社の更なるグローバル展開を踏まえ、重要性が高まる海外連結子会社が採用する減価償却方法との整合性を図ることが合理的であると判断したことから、減価償却の方法を定額法に変更するものであります。

これにより、従来の方法によった場合に比べ、当事業年度の減価償却費は729百万円減少し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ679百万円増加しております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権または金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	3,753百万円	5,418百万円
短期金銭債務	1,097	642
長期金銭債務	4	4

※2 担保資産および担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
土地	226百万円	226百万円

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
未払金	15百万円	15百万円
固定負債その他 (長期未払金)	90	75

3 保証債務

下記の会社の金融機関等からの借入債務に対して、次のとおり保証を行っております。

保証先	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
PACIFIC MANUFACTURING OHIO, INC.	449百万円	360百万円
天津太平洋汽車部件有限公司	320	84
太平洋産業株式会社	120	50
計	890	494

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。

これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
当座貸越極度額	2,000百万円	2,000百万円
借入実行残高	—	—
差引額	2,000	2,000

(損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうちその主要な費目および金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
支払運賃	2,017百万円	1,919百万円
給料賃金	1,211	1,211
賞与引当金繰入額	233	244
役員賞与引当金繰入額	73	73
退職給付費用	68	46
役員退職慰労引当金繰入額	5	5
減価償却費	138	122
おおよその割合		
販売費	56%	55%
一般管理費	44	45

※2 関係会社との営業取引および営業取引以外の取引による取引高の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	7,513百万円	9,239百万円
仕入高	2,341	2,268
販売費及び一般管理費	142	177
営業取引以外の取引高	856	907

(有価証券関係)

「子会社株式及び関連会社株式」で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
子会社株式	13,665	15,378
関連会社株式	76	76
計	13,742	15,455

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(繰延税金資産)		
減価償却資産	179百万円	155百万円
投資有価証券	251	300
関係会社株式	377	341
特許権	33	22
賞与引当金	459	435
未払金(確定拠出年金)	134	87
退職給付引当金	207	202
役員退職慰労引当金	67	60
その他	349	315
繰延税金資産 小計	2,059	1,922
評価性引当額	△781	△792
繰延税金資産 合計	1,278	1,129
(繰延税金負債)		
前払年金費用	△888	△995
固定資産圧縮積立金	△352	△308
その他有価証券評価差額金	△5,213	△6,773
その他	△0	△0
繰延税金負債 合計	△6,454	△8,078
繰延税金負債の純額	△5,176	△6,948

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	—	34.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	—	0.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	—	△2.1
住民税均等割	—	0.4
外国税額控除	—	△0.3
評価性引当金の増減	—	1.5
法人税特別控除額	—	△9.1
税率変更に伴う影響額	—	△0.6
その他	—	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—	25.4

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）および「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の34.8%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは32.3%、平成28年4月1日以降のものについては31.5%にそれぞれ変更されております。

その結果、流動資産の繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が51百万円、固定負債の繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が794百万円、当事業年度に計上された法人税等調整額が36百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が706百万円増加しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	6,520	1,512	0	430	7,602	10,824
	構築物	591	36	—	51	575	1,790
	機械及び装置(注)1	6,901	3,624	14	1,333	9,178	37,546
	車両運搬具	1	1	0	0	2	102
	工具、器具及び備品(注)2	1,571	2,147	6	1,610	2,102	52,209
	土地	3,531	30	—	—	3,562	—
	リース資産	532	180	—	235	478	1,739
	建設仮勘定(注)3	2,753	7,278	7,352	—	2,678	—
	計	22,405	14,812	7,374	3,661	26,181	104,214
無形固定資産	ソフトウェア	152	131	—	62	221	—
	その他	143	234	131	0	246	—
	計	296	365	131	62	468	—

当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

(注) 1 機械及び装置	プレス機械	1,514	百万円
	溶接機	137	
	組立機	292	
	表面処理機械	289	
	検査機	175	
2 工具、器具及び備品	プレス型・樹脂型等	1,915	
3 建設仮勘定	機械及び装置	3,185	
	工具、器具及び備品	278	

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	13	—	0	13
賞与引当金	1,319	1,381	1,319	1,381
役員賞与引当金	73	73	73	73
役員退職慰労引当金	193	5	8	190

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取りまたは買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告の方法により行います。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、中部経済新聞および日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.pacific-ind.co.jp/koukoku/
株主に対する特典	なし

- (注) 当社定款の定めにより、当社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を有しておりません。
- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - 取得請求権付株式の取得を請求する権利
 - 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利
 - 単元未満株式の買増しを請求することができる権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第90期	自 平成25年4月1日	平成26年6月16日
	至 平成26年3月31日	東海財務局長に提出

2 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年6月16日
東海財務局長に提出

3 四半期報告書及び確認書

第91期第1四半期	自 平成26年4月1日	平成26年8月7日
	至 平成26年6月30日	東海財務局長に提出

第91期第2四半期	自 平成26年7月1日	平成26年11月12日
	至 平成26年9月30日	東海財務局長に提出

第91期第3四半期	自 平成26年10月1日	平成27年2月12日
	至 平成26年12月31日	東海財務局長に提出

4 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書	平成26年6月17日
	東海財務局長に提出

臨時報告書 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書	平成26年7月16日
	東海財務局長に提出

臨時報告書 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書	平成26年7月28日
	東海財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月15日

太平洋工業株式会社

取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 中 康 宏 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢 野 直 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太平洋工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、太平洋工業株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、太平洋工業株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、太平洋工業株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月15日

太平洋工業株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大中康宏 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢野直 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太平洋工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第91期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、太平洋工業株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。